

平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ナ・デックス
 コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年7月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年7月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 太田 善教
 (氏名) 渡邊 修
 配当支払開始予定日

TEL 052-323-2211
 平成25年7月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期の連結業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	18,845	4.5	812	34.4	1,238	51.4	1,028	208.2
24年4月期	18,025	0.2	604	24.6	818	47.1	333	9.9

(注) 包括利益 25年4月期 1,234百万円 (287.7%) 24年4月期 318百万円 (63.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	110.35	—	11.8	7.7	4.3
24年4月期	35.80	—	4.1	5.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 25年4月期 207百万円 24年4月期 148百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	16,909	9,302	54.9	996.37
24年4月期	15,409	8,174	53.0	875.82

(参考) 自己資本 25年4月期 9,289百万円 24年4月期 8,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年4月期	1,112	△187	△1	3,714
24年4月期	483	785	△1,042	2,769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00	93	27.9	1.2
25年4月期	—	6.00	—	6.00	12.00	111	10.9	1.3
26年4月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		12.2	

(注) 25年4月期

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 1円00銭

期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 1円00銭

26年4月期(予想)

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 1円00銭

期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 1円00銭

3. 平成26年4月期の連結業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,330	30.2	340	△2.9	475	8.5	400	21.3	42.90
通期	22,790	20.9	770	△5.2	1,070	△13.6	920	△10.6	98.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、決算短信(添付資料)16ページの「(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年4月期	9,605,800 株	24年4月期	9,605,800 株
25年4月期	282,715 株	24年4月期	281,359 株
25年4月期	9,323,575 株	24年4月期	9,325,252 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年4月期の個別業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	15,195	△1.6	359	34.6	703	72.0	586	—
24年4月期	15,447	△0.6	267	△5.5	408	38.8	△68	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期	62.93	—
24年4月期	△7.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	14,043	8,187	58.3	878.18
24年4月期	13,619	7,617	55.9	816.94

(参考) 自己資本 25年4月期 8,187百万円 24年4月期 7,617百万円

2. 平成26年 4月期の個別業績予想(平成25年 5月 1日～平成26年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,250	26.6	170	△24.3	160	△1.0	17.16
通期	18,250	20.1	420	△40.3	400	△31.8	42.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページの「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、欧州の債務危機や新興国の成長鈍化などの景気の下振れ要因があったものの、震災の復興需要とエコカー補助金などの政策効果が見られ、また、新政権による経済対策、金融政策への期待感から、円高の是正、株価の上昇など、景気回復の兆しが見られました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、生産の回復に伴い設備投資に増加基調が見られましたが、長らく続いた円高に対応するため海外への生産移転が進んでおります。

このような経済環境のもとで、当社グループは、自動車関連企業向けの機械設備の海外案件に注力し、自社製品である抵抗溶接制御装置などの拡販の取組みを強化いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は188億4千5百万円と前連結会計年度に比べ8億1千9百万円(4.5%)の増収となり、営業利益は自社製品の売上増加に加え、貸倒引当金戻入額1億8千3百万円などの計上により、8億1千2百万円と前連結会計年度に比べ2億8百万円(34.4%)、経常利益は持分法による投資利益2億7百万円および為替差益1億5千7百万円の計上などにより12億3千8百万円と前連結会計年度に比べ4億2千万円(51.4%)、当期純利益は10億2千8百万円と前連結会計年度に比べ6億9千5百万円(208.2%)のそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自社製品である抵抗溶接制御装置の受注および自動車関連企業向けの機械設備の受注が順調に推移したものの、電気機器関連企業向けの機械設備の受注が落込み、売上高は170億8千7百万円と前連結会計年度に比べ8千5百万円(△0.5%)の減収となりましたが、営業利益は製造コストの削減および貸倒引当金戻入額の計上などにより、5億9千3百万円と前連結会計年度に比べ1億6千1百万円(37.6%)の増益となりました。

(中国)

中国につきましては、日系企業向けの機械設備および電気部品の販売が伸びたことなどにより、売上高は11億7千4百万円と前連結会計年度に比べ7億2千8百万円(163.4%)の増収となり、営業利益は9千4百万円と前連結会計年度に比べ5千8百万円(159.0%)の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、自社製品である抵抗溶接制御装置の拡販に注力し、売上高は10億1千2百万円と前連結会計年度に比べ3億3千2百万円(48.8%)の増収となり、営業利益は1億1千4百万円と前連結会計年度に比べ3千5百万円(45.7%)の増益となりました。

② 次期の見通し

今後の我が国経済は、輸出環境の改善および経済対策の効果などによる景気回復が期待されますが、欧州の債務危機などの不安要因も存在しております。

こうした状況の中で当社グループは、今後も環境・エネルギー・物流などの国内成長分野・グローバル市場へ果敢にチャレンジするとともに、接合技術の多様化など環境の変化に新工法を持って機敏に対応してまいります。また、経費につきましては、当連結会計年度に計上した貸倒引当金戻入額が無くなるものの、更なる経費削減に積極的に取り組んでまいります。

平成26年4月期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

- ・ 連結売上高 22,790百万円(前期比 20.9%増)
- ・ 連結営業利益 770百万円(前期比 5.2%減)
- ・ 連結経常利益 1,070百万円(前期比 13.6%減)
- ・ 連結当期純利益 920百万円(前期比 10.6%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、169億9百万円と前連結会計年度末に比べ14億9千9百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金の減少8億8千3百万円などがあったものの、流動資産の現金及び預金の増加9億3千5百万円、貸倒引当金の減少1億7千6百万円、固定資産の建物及び構築物(純額)の増加2億4千7百万円、建設仮勘定の増加3億6千万円および投資有価証券の増加4億4千万円などがあったためであります。

負債は、76億6百万円と前連結会計年度末に比べ3億7千1百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金の減少4億4千1百万円などがあったものの、流動負債のその他の増加5億9千4百万円などがあったためであります。

純資産は、93億2百万円と前連結会計年度末に比べ11億2千8百万円増加いたしました。その主な要因は、株主資本の利益剰余金の増加9億2千5百万円および為替換算調整勘定の増加1億1千万円などがあったためであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億4千5百万円増加し、37億1千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、11億1千2百万円(前連結会計年度は4億8千3百万円の収入)となりました。これは主に、貸倒引当金の減少額1億8千5百万円、持分法による投資利益2億7百万円、たな卸資産の増加額1億2千8百万円および仕入債務の減少額5億9百万円などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益12億2千2百万円、減価償却費1億9千7百万円および売上債権の減少額9億5千4百万円などの資金の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億8千7百万円(前連結会計年度は7億8千5百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億1千5百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1百万円(前連結会計年度は10億4千2百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入(短期借入れの返済による支出を相殺した金額)5千1百万円および長期借入れによる収入(長期借入れの返済による支出を相殺した金額)7千2百万円などによる資金の増加要因があったものの、配当金の支払額1億2百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期
自己資本比率	52.2%	52.7%	50.3%	53.0%	54.9%
時価ベースの自己資本比率	15.6%	22.8%	16.0%	22.4%	29.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9年	6.6年	216.3年	0.8年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.0倍	10.0倍	0.3倍	58.0倍	212.1倍

(注) 1. 各指標は、次の計算式にて計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえて、当事業年度の業績を勘案して、年間としては普通配当10円に特別配当2円を加えた1株につき12円(うち中間配当6円(特別配当1円含む))の配当とする予定であります。

翌事業年度の配当金につきましては、年間としては普通配当10円に特別配当2円を加えた1株につき12円(うち中間配当6円(特別配当1円含む))とする予定であります。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と、研究開発および販売体制の強化を中心とした投資に活用し、今後とも安定した配当水準の維持、向上に努めてまいり所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生の回避やリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 経営環境の変化

日本経済全体で見れば景気回復の兆しが見られるものの、製造業においては近年、海外への生産移転を急速に進めております。当社グループの売上高の大部分は国内企業で占められており、今後の動向次第では当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 自動車関連企業への依存

当社グループの主要取引先は、自動車および自動車関連企業であり、当社グループの売上高、利益は、同業界の設備投資動向や生産計画の影響を受けやすくなっております。そのため、業績の拡大と安定化のため、自動車関連以外の業種についても取引先を拡充する取組みを行っております。

③ 海外での事業活動

当社グループは、中国・タイ・アメリカ・インドネシア・メキシコにそれぞれ子会社を設立し、海外での事業活動を行っております。新興国の成長鈍化が見られるものの、中国・タイでは両社ともに順調に業績を伸ばしておりますが、アメリカ・インドネシア・メキシコでは、会社設立後まだ間もないこともあり、将来予測を確実に見通せるまでの状況には至っておりません。また、海外における政治または予期しない法律や規制の変更等の不安要因が存在しております。

④ 災害の発生

当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動に遅延や停止が生じる可能性があります。また、当社の社内コンピューターシステムが機能しなくなる恐れがあり、復旧に時間がかかる懸念があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「企業の発展を通じて社員の幸福と社会の繁栄につくす」という社是のもとに、全社員が心を一にして社業に邁進してまいりましたが、今後もこの精神は不変の企業理念として生き続けるものと考えております。

社是にも明示されている通り、社員の幸福と社会が繁栄することを終局の使命と考えるものであり、この使命を果たすためには会社として常に最大限の業績を維持し、企業価値の増大を図ることが必要であると考えます。業績向上のない企業に社員の幸福と社会的貢献はありません、社員一人ひとりがたゆまぬ努力を重ね、個々人に与えられた役割を果たすことによって企業の発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

- ・ 自己資本当期純利益率(ROE) …………… 8.0%以上
- ・ 自己資本比率……………50.0%以上
- ・ 売上高販管費率……………10.0%以下
- ・ フリーキャッシュ・フロー……………プラスの維持

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の我が国経済は、輸出環境の改善および経済対策の効果などによる景気回復が期待されますが、欧州の債務危機などの不安要因も存在しております。

こうした状況の中で当社グループは、今後も環境・エネルギー・物流などの国内成長分野・グローバル市場へ果敢にチャレンジするとともに、接合技術の多様化など環境の変化に新工法を持って機敏に対応してまいります。

主たる取組み課題は次の7項目であります。

- ① 変遷する市場ニーズに即応したマーケティング・マネジメント
- ② 高収益型企業への転換
- ③ グローバル供給・サポート体制の確立
- ④ グループ一体の総合力による差別化戦略
- ⑤ リスク・マネジメントによる損失の最小化
- ⑥ 人材の育成と活用
- ⑦ ステークホルダーとの更なる関係強化

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,815,761	3,751,007
受取手形及び売掛金	7,534,798	6,651,120
リース投資資産	38,214	29,395
有価証券	1,371	—
商品及び製品	636,095	682,972
仕掛品	255,086	346,042
原材料	289,549	331,531
繰延税金資産	233,869	183,533
前渡金	11,546	57,493
未収消費税等	9	76,627
その他	110,795	176,865
貸倒引当金	△191,977	△15,309
流動資産合計	11,735,121	12,271,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,195,837	2,502,243
減価償却累計額	△1,394,389	△1,452,914
建物及び構築物 (純額)	801,448	1,049,328
機械装置及び運搬具	564,872	573,868
減価償却累計額	△468,178	△494,016
機械装置及び運搬具 (純額)	96,693	79,851
土地	1,083,154	1,108,606
建設仮勘定	1,219	361,232
その他	556,863	607,542
減価償却累計額	△388,132	△400,938
その他 (純額)	168,731	206,603
有形固定資産合計	2,151,248	2,805,622
無形固定資産		
のれん	12,649	3,162
その他	180,559	193,019
無形固定資産合計	193,209	196,181
投資その他の資産		
投資有価証券	966,849	1,407,182
長期貸付金	79,089	18,721
繰延税金資産	1,235	1,657
その他	327,324	245,325
貸倒引当金	△44,450	△36,758
投資その他の資産合計	1,330,049	1,636,127
固定資産合計	3,674,507	4,637,932
資産合計	15,409,628	16,909,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,135,695	5,693,698
短期借入金	174,581	228,266
1年内返済予定の長期借入金	74,273	63,838
リース債務	16,988	20,525
未払法人税等	17,317	85,119
未払消費税等	30,972	3,033
役員賞与引当金	3,700	27,600
役員退職慰労引当金	12,950	—
その他	515,374	1,110,293
流動負債合計	6,981,853	7,232,374
固定負債		
長期借入金	70,180	152,731
リース債務	44,965	40,000
繰延税金負債	53,807	96,134
退職給付引当金	1,381	11,065
役員退職慰労引当金	24,165	38,472
資産除去債務	3,763	4,246
負ののれん	31,981	9,816
その他	23,336	21,930
固定負債合計	253,581	374,396
負債合計	7,235,434	7,606,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	6,682,429	7,607,600
自己株式	△154,813	△155,244
株主資本合計	8,306,994	9,231,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,527	104,057
為替換算調整勘定	△156,996	△46,596
その他の包括利益累計額合計	△140,468	57,461
少数株主持分	7,668	13,243
純資産合計	8,174,193	9,302,440
負債純資産合計	15,409,628	16,909,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
売上高	18,025,829	18,845,748
売上原価	15,378,869	15,787,406
売上総利益	2,646,960	3,058,342
販売費及び一般管理費	2,042,951	2,246,272
営業利益	604,008	812,070
営業外収益		
受取利息	11,164	6,454
受取配当金	7,752	10,513
持分法による投資利益	148,713	207,860
負ののれん償却額	22,807	22,164
受取賃貸料	10,509	1,735
為替差益	6,228	157,745
スクラップ売却益	7,649	6,519
雑収入	20,167	21,828
営業外収益合計	234,994	434,822
営業外費用		
支払利息	8,985	5,242
売上割引	1,950	2,037
賃貸費用	5,235	621
投資事業組合運用損	1,700	—
雑損失	2,801	277
営業外費用合計	20,673	8,179
経常利益	818,329	1,238,713
特別利益		
固定資産売却益	7,463	2,418
投資有価証券売却益	67,976	—
特別利益合計	75,439	2,418
特別損失		
固定資産除売却損	27,746	2,423
減損損失	30,910	5,861
投資有価証券評価損	60,524	3,247
関係会社株式評価損	9,104	—
会員権評価損	—	6,750
特別損失合計	128,285	18,282
税金等調整前当期純利益	765,483	1,222,849
法人税、住民税及び事業税	33,867	138,425
法人税等調整額	391,361	49,437
法人税等合計	425,228	187,862
少数株主損益調整前当期純利益	340,254	1,034,987
少数株主利益	6,422	6,132
当期純利益	333,832	1,028,854

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	340,254	1,034,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,098	87,409
為替換算調整勘定	5,750	66,597
持分法適用会社に対する持分相当額	42,628	45,824
その他の包括利益合計	△21,719	199,832
包括利益	318,535	1,234,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312,383	1,226,785
少数株主に係る包括利益	6,151	8,033

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,028,078	1,028,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
当期首残高	751,301	751,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,301	751,301
利益剰余金		
当期首残高	6,442,959	6,682,429
当期変動額		
剰余金の配当	△93,259	△102,561
当期純利益	333,832	1,028,854
従業員奨励及び福利基金	△1,103	△1,121
当期変動額合計	239,469	925,171
当期末残高	6,682,429	7,607,600
自己株式		
当期首残高	△154,187	△154,813
当期変動額		
自己株式の取得	△626	△430
当期変動額合計	△626	△430
当期末残高	△154,813	△155,244
株主資本合計		
当期首残高	8,068,151	8,306,994
当期変動額		
剰余金の配当	△93,259	△102,561
当期純利益	333,832	1,028,854
自己株式の取得	△626	△430
従業員奨励及び福利基金	△1,103	△1,121
当期変動額合計	238,843	924,740
当期末残高	8,306,994	9,231,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	93,292	16,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△76,765	87,530
当期変動額合計	△76,765	87,530
当期末残高	16,527	104,057
為替換算調整勘定		
当期首残高	△212,312	△156,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	55,316	110,400
当期変動額合計	55,316	110,400
当期末残高	△156,996	△46,596
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△119,020	△140,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,448	197,930
当期変動額合計	△21,448	197,930
当期末残高	△140,468	57,461
少数株主持分		
当期首残高	3,977	7,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,690	5,575
当期変動額合計	3,690	5,575
当期末残高	7,668	13,243
純資産合計		
当期首残高	7,953,108	8,174,193
当期変動額		
剰余金の配当	△93,259	△102,561
当期純利益	333,832	1,028,854
自己株式の取得	△626	△430
従業員奨励及び福利基金	△1,103	△1,121
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,758	203,505
当期変動額合計	221,084	1,128,246
当期末残高	8,174,193	9,302,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	765,483	1,222,849
減価償却費	220,220	197,664
減損損失	30,910	5,861
のれん償却額	9,487	9,487
負ののれん償却額	△22,807	△22,164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98,951	△185,032
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,200	23,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,037	9,414
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49,502	1,356
受取利息及び受取配当金	△18,917	△16,968
支払利息	8,985	5,242
為替差損益 (△は益)	6,570	△13,487
持分法による投資損益 (△は益)	△148,713	△207,860
固定資産売却損益 (△は益)	18,489	△2,418
固定資産除却損	1,792	2,423
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67,976	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	60,524	3,247
関係会社株式評価損	9,104	—
会員権評価損	—	6,750
その他の損益 (△は益)	6,532	△433
売上債権の増減額 (△は増加)	△437,323	954,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△148,382	△128,665
リース投資資産の増減額 (△は増加)	11,870	8,818
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△9	△76,617
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,372	△65,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	203,396	△509,043
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,504	△27,939
その他の負債の増減額 (△は減少)	174,748	△24,986
小計	510,419	1,170,155
利息及び配当金の受取額	22,086	18,909
利息の支払額	△8,335	△5,242
法人税等の支払額	△40,388	△71,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,781	1,112,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,100	△55,750
定期預金の払戻による収入	72,625	70,000
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△66,596	△215,327
有形固定資産の売却による収入	406,152	66,275
無形固定資産の取得による支出	△987	△48,133
投資有価証券の取得による支出	△13,981	△8,546
投資有価証券の売却による収入	197,151	—
子会社株式の取得による支出	△69,215	△51,321
短期貸付けによる支出	△540	△300
短期貸付金の回収による収入	440	350
長期貸付けによる支出	△227	△20,853
長期貸付金の回収による収入	144,791	79,641
長期前払費用の取得による支出	△2,836	△6,707
差入保証金の差入による支出	△7,696	△2,664
差入保証金の回収による収入	10,952	2,362
預り保証金の返還による支出	△21,766	△1,171
預り保証金の受入による収入	1,731	418
その他の支出	△13	△382
その他の収入	1,225	4,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	785,108	△187,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,610,865	1,220,896
短期借入金の返済による支出	△2,438,361	△1,169,506
長期借入れによる収入	—	146,389
長期借入金の返済による支出	△103,842	△74,273
自己株式の取得による支出	△626	△430
配当金の支払額	△93,259	△102,561
少数株主への配当金の支払額	—	△2,460
リース債務の返済による支出	△16,988	△19,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,042,211	△1,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,465	21,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225,214	945,498
現金及び現金同等物の期首残高	2,543,794	2,769,009
現金及び現金同等物の期末残高	2,769,009	3,714,507

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

- ・(株)ナ・デックスプロダクツ
- ・(株)ナデックス企画
- ・那電久寿機器(上海)有限公司
- ・NADEX ENGINEERING CO., LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

- ・NADEX (THAILAND) CO., LTD.
- ・NADEX USA CO., LTD.
- ・PT. NADESCO INDONESIA
- ・NADEX MEXICANA, S. A. de C. V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、NADEX MEXICANA, S. A. de C. V.は、当連結会計年度において新たに設立いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 7社

関連会社の名称

- ・(株)フジックス
- ・Weltronic/Technitron, Inc.
- ・Welding Technology Corp.
- ・Medar Canada, Ltd.
- ・Global Welding Solutions, LLC
- ・杭州藤久寿機械制造有限公司
- ・上海梅達溶接設備有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称

- ・NADEX (THAILAND) CO., LTD.
- ・NADEX USA CO., LTD.
- ・PT. NADESCO INDONESIA
- ・NADEX MEXICANA, S. A. de C. V.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

なお、NADEX MEXICANA, S. A. de C. V.は、当連結会計年度において新たに設立いたしました。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

日本及び中国においては、FAシステム事業などの販売及びエレクトロニクス・コンポーネント事業、ウエルド・システム事業などの製造・販売を行っております。タイにおいては、エレクトロニクス・コンポーネント事業などの販売及びFAシステム事業、ウエルド・システム事業などの販売・据付工事・メンテナンスを行っております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,871,210	408,635	674,176	17,954,022	71,806	18,025,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	301,522	37,213	6,092	344,827	15,103	359,931
計	17,172,732	445,848	680,269	18,298,850	86,909	18,385,760
セグメント利益	431,309	36,521	78,698	546,529	15,463	561,992
セグメント資産	12,652,974	640,107	425,636	13,718,718	559,979	14,278,698
その他の項目						
減価償却費	197,317	10,831	2,130	210,279	8,457	218,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,137	15,111	1,015	116,264	—	116,264

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,657,423	1,117,505	1,008,006	18,782,936	62,812	18,845,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	430,101	56,802	4,548	491,451	16,107	507,559
計	17,087,524	1,174,307	1,012,555	19,274,387	78,920	19,353,308
セグメント利益	593,299	94,572	114,693	802,565	26,634	829,200
セグメント資産	13,588,935	837,761	418,902	14,845,598	504,499	15,350,098
その他の項目						
減価償却費	173,442	14,797	1,180	189,420	8,243	197,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	777,170	49,762	28,401	855,334	—	855,334

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,298,850	19,274,387
「その他」の区分の売上高	86,909	78,920
セグメント間取引消去	△359,931	△507,559
連結財務諸表の売上高	18,025,829	18,845,748

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	546,529	802,565
「その他」の区分の利益	15,463	26,634
セグメント間取引消去	51,503	△7,642
のれんの償却額	△9,487	△9,487
連結財務諸表の営業利益	604,008	812,070

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,718,718	14,845,598
「その他」の区分の資産	559,979	504,499
全社資産(注)	1,130,930	1,559,112
連結財務諸表の資産合計	15,409,628	16,909,211

(注) 全社資産は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	210,279	189,420	8,457	8,243	—	—	218,737	197,664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,264	855,334	—	—	—	—	116,264	855,334

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり純資産額	875円82銭	996円37銭
1株当たり当期純利益	35円80銭	110円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,174,193	9,302,440
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,668	13,243
(うち少数株主持分)(千円)	7,668	13,243
普通株式に係る純資産額(千円)	8,166,525	9,289,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,324,441	9,323,085

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
当期純利益(千円)	333,832	1,028,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	333,832	1,028,854
普通株式の期中平均株式数(株)	9,325,252	9,323,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,548,941	3,585,681
受取手形	1,040,781	1,201,159
売掛金	5,713,376	4,127,257
有価証券	1,371	—
商品及び製品	437,032	489,683
前渡金	4,539	1,785
前払費用	12,620	17,752
未収還付法人税等	3,028	—
繰延税金資産	189,264	127,361
短期貸付金	160	110
関係会社短期貸付金	77,880	152,700
立替金	—	320,000
未収消費税等	—	73,987
その他	107,449	162,721
貸倒引当金	△194,056	—
流動資産合計	9,942,389	10,260,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,323,953	1,455,000
減価償却累計額	△926,057	△953,394
建物(純額)	397,896	501,606
構築物	98,851	107,448
減価償却累計額	△88,297	△88,033
構築物(純額)	10,554	19,414
車両運搬具	4,273	1,772
減価償却累計額	△4,208	△1,771
車両運搬具(純額)	64	0
工具、器具及び備品	362,239	398,109
減価償却累計額	△268,363	△264,090
工具、器具及び備品(純額)	93,875	134,019
土地	704,576	704,590
有形固定資産合計	1,206,966	1,359,630
無形固定資産		
特許権	1,775	1,058
借地権	9,560	9,560
ソフトウェア	123,250	92,450
電話加入権	5,748	5,748
無形固定資産合計	140,335	108,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	351,427	485,655
関係会社株式	723,196	774,518
関係会社出資金	308,663	308,663
従業員に対する長期貸付金	—	8,770
関係会社長期貸付金	737,970	573,430
長期前払費用	1,718	4,922
差入保証金	49,846	48,739
その他	198,504	126,015
貸倒引当金	△41,206	△15,421
投資その他の資産合計	2,330,122	2,315,294
固定資産合計	3,677,424	3,783,742
資産合計	13,619,813	14,043,942
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,039,026	714,300
買掛金	4,550,232	4,140,390
未払金	77,934	516,810
未払費用	155,423	209,882
未払法人税等	7,830	46,896
未払消費税等	11,372	—
前受金	79,551	8,893
預り金	4,173	5,417
役員賞与引当金	—	20,900
役員退職慰労引当金	12,950	—
その他	1,188	79,308
流動負債合計	5,939,683	5,742,798
固定負債		
繰延税金負債	35,355	73,338
役員退職慰労引当金	13,597	26,279
資産除去債務	3,763	4,246
長期預り保証金	5,106	5,108
その他	4,818	4,818
固定負債合計	62,642	113,791
負債合計	6,002,326	5,856,590

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
資本準備金	751,733	751,733
資本剰余金合計	751,733	751,733
利益剰余金		
利益準備金	257,019	257,019
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	34,713	34,713
別途積立金	5,600,000	5,300,000
繰越利益剰余金	86,299	870,482
利益剰余金合計	5,978,031	6,462,215
自己株式	△154,813	△155,244
株主資本合計	7,603,029	8,086,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,458	100,570
評価・換算差額等合計	14,458	100,570
純資産合計	7,617,487	8,187,352
負債純資産合計	13,619,813	14,043,942

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
売上高		
商品売上高	13,695,477	13,093,956
製品売上高	1,751,993	2,101,478
売上高合計	15,447,470	15,195,434
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	437,701	412,537
当期商品仕入高	12,001,326	11,538,490
合計	12,439,027	11,951,027
商品期末たな卸高	412,537	476,862
商品売上原価	12,026,490	11,474,164
製品売上原価		
製品期首たな卸高	73,100	24,495
当期製品仕入高	1,404,582	1,671,503
合計	1,477,682	1,695,998
製品期末たな卸高	24,495	12,820
製品売上原価	1,453,187	1,683,177
売上原価合計	13,479,678	13,157,342
売上総利益	1,967,792	2,038,092
販売費及び一般管理費	1,700,553	1,678,490
営業利益	267,238	359,602
営業外収益		
受取利息	15,460	14,187
受取配当金	42,040	116,012
受取賃貸料	91,909	101,943
受取技術料	36,000	—
為替差益	4,769	162,872
雑収入	14,890	16,774
営業外収益合計	205,071	411,790
営業外費用		
支払利息	3	1
賃貸費用	57,294	66,083
投資事業組合運用損	1,700	—
雑損失	4,621	2,194
営業外費用合計	63,620	68,279
経常利益	408,690	703,113

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	2,228
投資有価証券売却益	67,976	—
特別利益合計	67,976	2,228
特別損失		
固定資産除売却損	26,590	2,131
減損損失	30,910	—
投資有価証券評価損	60,524	3,247
関係会社株式評価損	9,104	—
特別損失合計	127,129	5,379
税引前当期純利益	349,536	699,963
法人税、住民税及び事業税	8,871	56,151
法人税等調整額	408,896	57,065
法人税等合計	417,767	113,217
当期純利益又は当期純損失 (△)	△68,231	586,745

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,028,078	1,028,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	751,733	751,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,733	751,733
資本剰余金合計		
当期首残高	751,733	751,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,733	751,733
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	257,019	257,019
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	257,019	257,019
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	32,191	34,713
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	2,521	—
当期変動額合計	2,521	—
当期末残高	34,713	34,713
別途積立金		
当期首残高	5,600,000	5,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△300,000
当期変動額合計	—	△300,000
当期末残高	5,600,000	5,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	250,311	86,299
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	△2,521	—
別途積立金の取崩	—	300,000
剰余金の配当	△93,259	△102,561
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,231	586,745
当期変動額合計	△164,012	784,183
当期末残高	86,299	870,482

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,139,522	5,978,031
当期変動額		
剰余金の配当	△93,259	△102,561
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,231	586,745
当期変動額合計	△161,490	484,183
当期末残高	5,978,031	6,462,215
自己株式		
当期首残高	△154,187	△154,813
当期変動額		
自己株式の取得	△626	△430
当期変動額合計	△626	△430
当期末残高	△154,813	△155,244
株主資本合計		
当期首残高	7,765,145	7,603,029
当期変動額		
剰余金の配当	△93,259	△102,561
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,231	586,745
自己株式の取得	△626	△430
当期変動額合計	△162,116	483,752
当期末残高	7,603,029	8,086,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	84,125	14,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,667	86,112
当期変動額合計	△69,667	86,112
当期末残高	14,458	100,570
評価・換算差額等合計		
当期首残高	84,125	14,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,667	86,112
当期変動額合計	△69,667	86,112
当期末残高	14,458	100,570
純資産合計		
当期首残高	7,849,271	7,617,487
当期変動額		
剰余金の配当	△93,259	△102,561
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,231	586,745
自己株式の取得	△626	△430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,667	86,112
当期変動額合計	△231,783	569,865
当期末残高	7,617,487	8,187,352

5. その他

役員の変動(平成25年7月23日付)

① 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 新任取締役候補

新役職名等	氏名	現役職名等
取締役 海外事業展開担当 役員室長	福 永 喬	管理本部長付
取締役 IR&渉外担当	古 川 雅 隆	役員室長

③ 昇任取締役候補

新役職名等	氏名	現役職名等
常務取締役 管理本部長 兼経理部長	渡 邊 修	取締役 執行役員 管理本部長 兼経理部長

④ 退任予定取締役

新役職名等	氏名	現役職名等
顧問	福 島 國 彦	常務取締役